

【事例研究】

中国会計基準のIFRSへのコンバージェンスと会計情報の質

蔣 飛鴻 (実践女子大学)

企業活動のグローバル化と多様化を背景に、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board : IASB) は高品質で、理解可能かつ強制力のある単一の国際的な会計基準として、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards : IFRS) の設定を積極的に推進してきた。現在、IFRSがすでに多くの国および地域において適用されている。2006年に公表された中国版IFRSはIFRSと実質的にコンバージェンスされたもので、その適用が会計情報の質を高めることはできるのであろうか。本稿は利益平準化と損失の適時認識という2つの視点から、1998年から2016年までのデータを4つの期間に分けて、中国版IFRSの適用前後における会計情報の質の変化について検証したものである。分析の結果、中国版IFRSの適用前後の第1期から第3期 (1998年から2010年) において、会計情報の質が徐々に高まってきたが、第4期の2011年以降、中国版IFRSの適用が会計情報の質を低下させたと考えられる。

キーワード：IFRS, 会計情報の質, 利益平準化, 損失の適時認識, コンバージェンス

I. はじめに

国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards : IFRS) へのコンバージェンスの一環として、中国は2006年2月に、企業会計準則 (以下、中国版IFRSという) を公表し、2007年1月から国内のすべての上場企業の適用を求めてきた。中国でIFRSへコンバージェンスしようとする背景には、経済の急速な発展によって、多様な資金調達手段が必要とされたうえで、企業活動のグローバル化による国内投資者と国外投資者への対応、特に2001年12月の世界貿易機関 (World Trade Organization : WTO) へ加盟後の国外投資者への対応、さら

に国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board : IASB) の会計基準の統一化に向けての基準づくりの過程における発言力の向上などが挙げられる。

桜井 (2009) によると、会計基準の新設・改廃が会計情報の質を向上させたか否かによって、会計制度設計の是非を検討することができる [桜井 (2009), p.4]。2006年に公表された中国版IFRSはIFRSとコンバージェンスされたもので、その適用が会計情報の質を高めることはできるのであろうか。中国版IFRSの適用前よりも適用後の方が、質の高い会計情報を提供していることが検証できれば、中国版IFRSの適用は所期の目的を達成したといえ、中国市場へ投資しようとする者は適用後、それ以前と比

べてより信頼しうる会計情報の利用が可能といえる。本稿は、中国版IFRSの適用が会計情報の質を高めたか否かについて検証する。

II. 会計情報の質的特性と先行研究

IFRSの適用が会計情報の質に与える影響を検証しようとする研究は、欧米の国々を中心に多く行われてきた。以下では、IFRSの適用が会計情報の質を高めたかについて行った先行研究のうち、本稿の参考となるものをいくつか取り上げることとする。

まず、Barth et al. (2008) は、会計情報の質を利益平準化、損失の適時認識、会計情報と株価リターンとの関連性という3つの視点から21カ国の企業を対象に検証を行った。分析の結果、IAS適用企業が本国基準の適用企業よりも、利益平準化が少なく、損失が適時に認識され、会計情報の価値関連性も高いことが検証された。オーストラリア企業を対象としたChua et al. (2012) も、IFRSの適用によって、会計情報の質が改善されたとの結果を示している。

他方、IFRSの適用が経営者の裁量活動を抑制できず、会計情報の質を低下させたとの検証結果もある。例えば、ドイツ企業を分析対象とするPaananen and Lin (2009) は、IFRSが強制適用された2005年以降、利益平準化が行われ、損失の認識が遅れたことを明らかにしている。また、日本企業を分析対象とする向(2009)は、日本の会計基準がIFRSへの収斂を意識して、設定および改訂されたにも関わらず、利益管理が依然として行われて、会計情報の質が高まっていないという結果を得ている。さらに、EUの5加盟国を対象としたKvaal and Nobes (2010) は、IFRSの適用が経営者の判断や裁量の影響を拡大したと指摘している。アメリカ会計基準からIFRSに適用を変更したドイツのハイテク企業を対象にしたLin et al. (2012) は、

IFRS適用企業がアメリカ基準の適用企業よりも利益平準化が多く行われ、損失が適時に認識されなくなり、価値関連性も低下したことを判明した。

IFRSのもとでは、代替的会計処理方法が認められないため、経営者の裁量活動が抑制され、質の高い会計情報の提供が可能と考えられる。しかし、Christensen et al. (2015) によれば、会計情報の質の改善の程度は、企業のIFRSを適用するためのインセンティブによって制限されている。また、銀行および企業内部の株主と密接な関係を持っている企業は、IFRSを適用するためのインセンティブがないことも明らかにされている。オーストラリア企業を対象としたBryce et al. (2015) は、本国基準の適用企業と比べて、IFRS適用企業が質の高い会計情報の提供を維持するために、監査委員会の役割が大きいと指摘している。

会計基準のIFRSへのコンバージェンスの進行につれ、中国版IFRSの適用前後に会計情報の質に変化があるか否かについて多くの研究が行われてきた。その中で、譚・蔡(2009)は、2006年と2007年のデータを用いて、利益平準化、損失の適時認識および会計情報の価値関連性という3つの視点から検証を行った。そして、中国版IFRSの適用後、利益平準化が抑制され、損失が適時に認識され、会計情報の価値関連性も高くなったという分析結果が得られている。Liu et al. (2011) は譚・蔡(2009)と同じ手法を用いて、2005年から2008年までのデータを用いて検証を行い、譚・蔡(2009)と同様の結果がとなっている。さらに、李・葛(2012)は、1999年から2008年までの、アメリカ証券取引所で上場している20カ国(中国を含む)と地域のIAS適用企業とそのペアサンプルである本国基準の適用企業を対象に分析を行った。分析の結果、IAS適用企業が本国基準の適用企業よりも質の高い会計情報を提供したことが明らかにな

っている。

上記の研究は、中国版IFRSの適用が会計情報の質を改善したことを示したものである。しかし、中国版IFRSの適用が必ずしも会計情報の質を改善するとは限らないとの分析結果もある。例えば、会計情報の質を利益管理の大きさから検証する龍（2012）は中国版IFRSの適用前（2004年－2006年）と適用後（2007年－2009年）の変化について検証を行った。分析の結果、中国版IFRSが実施された初年度の2007年に、経営者による利益管理が小さいが、2008年と2009年においては、利益管理が高くなったことが確認されている。龍（2012）と同様の手法を用いる陳（2014）では、中国版IFRSの適用前（2001年－2006年）と比べて、適用後（2008年－2013年）の利益管理が抑制されておらず、逆に裁量的発生高が増加し、利益管理がむしろ助長されたという結果が得られている。

以上のように、IFRSの適用が会計情報の質に与える影響に関する欧米、日本および中国で行われてきた先行研究では、IASとIFRSの適用によって、会計情報の質が高まったものと、そうでないものが混在しており、明確な結論が得られていないのが現状である。特に中国の先行研究で検証結果に差があるのは、分析期間の違いや会計情報の質についての分析方法の違いによるものと考えられる。そこで、本稿は、先行研究の分析期間を拡大して、中国版IFRSの適用が会計情報の質を高めたか否かについて検証する。先行研究では、会計情報の質が価値関連性、利益平準化と損失の適時認識という3つの視点から検証されている。価値関連性については、すでに蔣（2018）において検証されたため、本稿では、後者の利益平準化と損失の適時認識の視点から検証を行うことにする。ここで、利益平準化とは、経営者による意図的な選択行動により、利益が高めのときは圧縮し、低めのときは捻出し、報告利益の変動を抑えるこ

とと定義する¹⁾。

Ⅲ. リサーチ・デザイン

中国国内の証券市場を観察するために、2017年12月時点で中国の上海証券取引所と深圳証券取引所のいずれかに上場し、国内投資者を対象とするA株²⁾を発行するすべての企業を分析対象とする。データが入手できる1998年から2016年までを分析期間とする。分析に用いるデータは企業データベースeolとCapital IQから取得している。

2006年の中国版IFRSが公表されるまで、中国では3回（1992年、1998年、2001年）の会計基準の改正が行われてきた。中国会計基準のIFRSへのコンバージェンスへの対応を時系列的に確認するため、以下では、分析期間を4つの期間に分けて検証する。第1期間は1998年から2001年までとする。第2期間は2002年から2006年までとする。第3期間は、中国版IFRSが実施された2007年から、IFRSとの継続的コンバージェンスに関するロードマップが公表された2010年までである。この期間は、コンバージェンスを加速させる期間である。第4期間は、2011年から現在までとする。

分析方法およびモデルについては先行研究に従って説明する。先行研究では、利益平準化を、①当期純利益の変化(ΔNI)の変動性、②当期純利益の変化(ΔNI)の変動性と営業キャッシュ・フローの変化(ΔCFO)の変動性の比率、③営業キャッシュ・フロー(CFO)と発生項目(ACC)との相関係数から測定する。また、④利益目標に向ける経営者の行動は、少額の当期純利益(small positive net income)を計上する頻度(SPOS)から測定される。他方で、損失の適時認識については、多額の当期純損失(large negative net income)を計上する頻度(LNEG)から測定される。なお、第1期から

第4期までの検証にあたっては、各期間のプーリングデータを使用する。

式(1)は①利益平準化を当期純利益の変化の変動性を測定するためのモデルである。規模の影響を取り除くために、当期純利益の変化を総資産でデフレートする。式(1)によって推定される当期純利益の変化の残差をもとに、残差の分散を計算する。残差の分散は当期純利益の変化の変動性である。経営者が意図的に利益平準化を行っていないならば、当期純利益の変化が大きくなる [Barth et al. (2008), p.482; Lin et al. (2012), p.644]。したがって、残差の分散が大きいほど、利益平準化が行われていないと考えられる。

$$\Delta NI_{it} = \alpha_0 + a_1 Size_{it} + a_2 Growth_{it} + a_3 Eissue_{it} + a_4 LEV_{it} + a_5 Dissue_{it} + a_6 Turn_{it} + a_7 CFO_{it} + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

ここで、

Size：総資産額の自然対数

Growth：売上高変化率

Eissue：普通株式資本金額の変化率

LEV：レバレッジ

Dissue：総負債額の変化率

Turn：総資産回転率（売上高/総資産）

CFO：総資産営業キャッシュ・フロー比率（営業キャッシュ・フロー/総資産）

なお、 ε_{it} は残差項である。

次に、②利益平準化を当期純利益の変化の変動性と営業キャッシュ・フローの変化の変動性の比率から測定する。営業キャッシュ・フローの変化の変動性は式(2)に従って、当期純利益の変化の変動性と同様な手順によって測定される。営業キャッシュ・フローの変化も当期純利益の変化と同様に総資産でデフレートする。企業が利益平準化のために発生項目を用いるならば、当期純利益の変化の変動性は営業キャッシュ・フローの変化の変動性よりも小さくなる [Barth et al. (2008), p.477]。したがって、この比率が1より大きければ利益平準化が図られ

ていないといえる [向 (2009), p.59]。

$$\Delta CFO_{it} = \alpha_0 + a_1 Size_{it} + a_2 Growth_{it} + a_3 Eissue_{it} + a_4 LEV_{it} + a_5 Dissue_{it} + a_6 Turn_{it} + a_7 CFO_{it} + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

続いて、③利益平準化を営業キャッシュ・フローと発生項目との相関係数から測定する。式(3)と式(4)に従って営業キャッシュ・フローと発生項目のそれぞれの残差を推定する。そのうえ、スピアマンの片側検定を行うことにする。検証の結果、両者間の負の相関が強ければ経営者が発生項目を使って利益平準化を行っていることを意味する [Barth et al. (2008), p.476]。

$$CFO_{it} = \alpha_0 + a_1 Size_{it} + a_2 Growth_{it} + a_3 Eissue_{it} + a_4 LEV_{it} + a_5 Dissue_{it} + a_6 Turn_{it} + a_7 CFO_{it} + \varepsilon_{it} \quad (3)$$

$$ACC_{it} = \alpha_0 + a_1 Size_{it} + a_2 Growth_{it} + a_3 Eissue_{it} + a_4 LEV_{it} + a_5 Dissue_{it} + a_6 Turn_{it} + a_7 CFO_{it} + \varepsilon_{it} \quad (4)$$

さらに、利益目標に向けての経営者の行動は、少額の当期純利益 (small positive net income) を計上する頻度 (SPOS) から測定する。少額の当期純利益を計上する頻度が低いほど会計情報の質が高いことを意味する [Barth et al. (2008), p.476]。測定値であるSPOSの係数は、4期間に区分された第1期と第2期、第2期と第3期、第3期と第4期のそれぞれ2期間を取り上げて、次の式(5)を用いて推定する。従属変数であるIFRS (0, 1) は、第1期より第2期、第2期より第3期、第3期よりも第4期の方が会計基準のIFRSへのコンバージェンスが進んでいるという仮定のもとで、第1期を0とし、第2期を1とする。同じく第2期を0とし、第3期を1とする。第3期を0とし、第4期を1とする [向 (2009), p.59]。

$$IFRS(0,1)_{it} = \alpha_0 + a_1 SPOS_{it} + a_2 Size_{it} + a_3 Growth_{it} + a_4 Eissue_{it} + a_5 LEV_{it} + a_6 Dissue_{it} + a_7 Turn_{it} + a_8 CFO_{it} + \varepsilon_{it} \quad (5)$$

SPOSは、総資産当期純利益率が0と0.01の間であれば1、それ以外であれば0とする。SPOSの係数がマイナスな場合には、第2期よりも第1期、第3期よりも第2期、第4期よりも第3期の方が頻繁に少額の当期純利益を計上

するための利益平準化が行われていることを意味する [向 (2009), p.59]。

他方で、損失の適時認識については、式 (6) に従って、多額の当期純損失 (large negative net income) を計上する頻度 (LNEG) として測定される。頻繁に多額の当期純損失を計上するほど、会計情報の質が高いであることを意味する [Barth et al. (2008), p.477]。ここで、LNEGの係数が測定値である。LNEGを SPOSと同様な手法で測定する。つまり、従属変数であるIFRS (0, 1) は、第1期を0とし、第2期を1とする；第2期を0とし、第3期を1とする；第3期を0とし、第4期を1とする。それぞれ2期間において、利益目標に向けて、経営者が頻繁的に多額の当期純損失を計上しているか否かを検証する。

$$IFRS(0,1)_i = \alpha_0 + a_1LENG_i + a_2Size_i + a_3Growth_i + a_4Eissue_i + a_5LEV + a_6Dissue_i + a_7Turn_i + a_8CFO_i + \varepsilon_i \quad (6)$$

LNEG は、総資産当期純利益率が-0.20より小さければ1、それ以外であれば0である。LNEGの係数がプラスであれば、第1期より第2期、第2期よりも第3期、第3期よりも第4期の方が頻繁に多額の当期純損失を認識していることを意味する [向 (2009), p.61]。

検証するために、データのすべてを取得でき、さらに金融業を除外した後のサンプル24,794を用いることにする。分析期間ごとのはずれ値を除外して、最終的に第1期から第4期はそれぞれ、2,680 サンプル、4,307 サンプル、4,837 サンプル、4,837 サンプルが得られた。なお、表1は各分析期間で使われる変数の記述統計を示したものである。

表1 各変数の記述統計

期 間	1998-2001			2002-2006			2007-2010			2011-2016		
	平均値	中央値	標準偏差									
ΔNI	0.0012	0.0035	0.0404	0.0144	0.0058	0.0554	0.0132	0.0076	0.0547	0.0049	0.0028	0.0434
ΔCFO	0.0143	0.0095	0.0731	0.0365	0.0313	0.0909	0.0052	0.0048	0.0959	0.0057	0.0050	0.0831
CFO	0.0628	0.0666	0.0708	0.0410	0.0200	0.0677	0.0490	0.0485	0.0775	0.0394	0.0392	0.0713
ACC	-0.0266	-0.0303	0.0737	-0.0181	-0.0087	0.0727	-0.0119	-0.0129	0.0805	-0.0021	-0.0042	0.0699
Size	8.2166	8.1358	0.8481	7.6397	7.4159	1.0425	8.4135	8.2818	1.0524	8.7162	8.6459	0.9654
Growth	0.0621	0.0404	0.2753	0.0954	0.0657	0.2935	0.0418	0.0141	0.3016	-0.0047	-0.0235	0.2590
Eissue	0.0399	0.0000	0.1263	0.0669	0.0000	0.2055	0.1242	0.0000	0.2741	0.1940	0.0000	0.3796
LEV	0.3619	0.2667	0.3471	0.4187	0.3396	0.3715	0.3568	0.2613	0.3613	0.2984	0.1824	0.3539
Dissue	0.3216	0.0245	1.2896	0.3641	0.0473	1.3000	0.3314	0.0580	1.2158	0.4049	0.0444	1.3699
Turn	0.5346	0.4559	0.3675	0.6554	0.5526	0.4463	0.6662	0.5718	0.4431	0.5880	0.4975	0.3998

表2 会計情報の質に関する分析結果

	1998-2001	2002-2006	2007-2010	2011-2016
ΔNIの変動性	0.0018	0.0023	0.0027	0.0016
ΔNIの変動性/ΔCFOの変動性	0.5332	0.6585	0.5305	0.3661
CFOとACCの残差の相関係数	-0.760 **	-0.812 **	-0.803 **	-0.789 **
SPOSの偏回帰係数	0.003	0.157	0.416**	

Panel B: 損失の適時認識

	1998-2001	2002-2006	2007-2010	2011-2016
LNEGの偏回帰係数	0.211	0.075	-0.489	

注：**は1%水準で統計的に有意であることを意味する

IV. 分析の結果

会計情報の質に関する分析結果は表2のとおりである。Panel AとPanel Bはそれぞれ、利益平準化と損失の適時認識の視点から行われた分析の結果を示している。

まず、Panel Aの利益平準化を①当期純利益の変化の変動性から分析した結果を確認する。第1期から第4期の4つの期間において、当期純利益の変化の変動性の値はそれぞれ0.0018, 0.0023, 0.0027および0.0016である³⁾。全体的に、第1期、第2期、第3期の順に値が徐々に大きくなっていることが分かる。しかし、第4期が第3期の0.0027から0.0016になり、当期純利益の変化の変動性が急激に下がっている。残差の分散が大きいほど当期純利益の変化も大きく、利益平準化が行われていないことを意味する。上記の検証結果からすると、中国版IFRSの適用前後の第1期から第3期において、会計情報の質が徐々に高まってきたが、第4期においては、会計情報の質が逆に低くなっている。

次に、利益平準化を②当期純利益の変化の変動性と営業キャッシュ・フローの変化の変動性の比率についての検証結果をみると、4つの期間の比率はそれぞれ0.5332, 0.6585, 0.5305と0.3661となっており、すべての期間において、1より小さいであることがわかる。この比率は1よりも大きければ利益平準化が図られていないと言われているため、全般的に、4つの期間とも利益平準化が行われていることが明らかである。その中でも、第4期の数値が最も小さいため、利益平準化が最も行われているといえる。

さらに、利益平準化を③営業キャッシュ・フローと発生項目との相関係数に関する検証結果を確認してみる。4つの期間の相関係数がそれぞれ、-0.760, -0.812, -0.803と-0.789であり、すべての期間において、相関係数がマイナスで、

統計的に1%で有意な値となっている。4つの期間において、数値にそれほどの差がないけれども、負の相関が強いことがわかる。負の相関が強ければ利益平準化が行われていることを意味するため、すべての期間において、利益平準化が図られているといえる。

最後に、利益平準化を④経営者が少額の当期純利益を計上する頻度（SPOS）から測定された結果について確認する。SPOSの係数は第1期から第2期、第2期から第3期、第3期から第4期にかけてそれぞれ、0.003, 0.157および0.416で、いずれもプラスの値となっている。その中で、第3期から第4期にかけて、SPOSの係数が統計的に1%水準で有意な値となっている。これらは、第3期よりも第4期のほうが、経営者が利益目標に合わせるために、利益調整を行っていることを読み取れる。

Panel Aで示した分析結果から、全体的に、会計基準の国際的コンバージェンスの進行につれ、第1期から第3期にかけて利益平準化が抑制され、会計情報の質が改善されたといえる。しかし、第4期においては、再び利益平準化が図られていたことが見うけられる。

表2のPanel Bは、損失の適時認識の頻度を測定する結果である。LNEGの係数は第1期から第2期、第2期から第3期にかけて0.211と0.075でプラスの値となっており、多額の当期純損失が適時に認識されていることがわかる。しかし、第3期から第4期にかけて、LNEGの係数が-0.489と小さくなっており、多額の当期純損失が適時に認識されなくなっており、利益調整が行われていると考えられる。

以上のように、本稿は中国版IFRSの適用が会計情報の質を高まったか否かについて、利益平準化と損失の適時認識の2つの視点から検証を行った。中国版IFRSの適用によって、第1期間から第3期間（1998年-2010年）において、会計情報の質が改善されたという肯定的な結果

が得られている。しかし、第4期（2011年-）については、利益平準化が行われ、損失が適時に認識されなくなっていることが読み取れる。

本稿は、中国会計基準のIFRSへのコンバージェンスが進むなかで、中国版IFRSの適用によって、会計情報の質が高まったか否かについて検証することを目的としていた。中国版IFRSは2007年から適用されている。分析の結果から、第1期間（1998年-2001年）、第2期間（2002年-2006年）、および第3期間（2007年-2010年）ともに会計情報の質が改善された。この分析結果を解釈するために、中国で行われた会計改革の変遷について確認する必要がある。

中国では1978年の経済改革政策の提起をきっかけに、経済改革が進められてきた。1980年に入って、経済の効率性を求めるため、国有企業への株式会社制度が進められた。1990年に上海証券取引所、1991年に深圳証券取引所が設立された。証券市場による資金調達を円滑に進めるために、国内の投資者だけでなく海外の投資者の意思決定に有用な情報の提供が必要とされてきた。しかし、従来の会計制度は主にマクロコントロールを容易にするために考案されたものであるため、1992年以降、国際市場で受け入れられる会計制度の構築に向けて、会計改革が進められてきた。1997年に、中国はIASBのメンバー国となり、それ以降、IASBと協力しながら、会計基準の国際的コンバージェンスへ対応してきた。1998年に、財務会計基準審議会が設立された。それ以降、会計基準の設定および改正が財務会計基準審議会により行われるようになった。2006年の中国版IFRSが公表されるまで、中国では3回（1992年、1998年、2001年）の会計基準の改正が行われてきた。会計基準が改正されるたびに、IFRSとの調和が図られてきた⁴⁾。その中でも特に、2006年に公表された中国版IFRSはIFRSと実質的にコンバージェンスされ

たものである。その後、中国版IFRSの適用から2010年のIFRSとの継続的コンバージェンスに関するロードマップの公表に関する一連の動きは、中国における会計基準のIFRSへの対応を加速させた象徴となるものであった。本稿の分析結果からも、1998年から2010年において、会計情報の質が徐々に高まってきたことが明らかにしている。

会計基準のIFRSへのコンバージェンスの進みに伴い、本来ならば、会計情報の質が一層高まっていくことが予想できる。しかし、第4期の2011年以降、会計情報の質が逆に低くなったという分析結果となっている。その理由には以下のことが考えられる。中国の国家统计局の統計数値によると、中国では、2011年以降、長らく減速基調を辿っている。例えば、2011年の実質GDP成長率が9.2%であったが、2016年は6.5%であった。中国では個人投資家が投資者全体の70%から80%を占めているため、個人投資家に偏った市場構造となっている [苗 (2017), p.72]。個人投資家は企業の長期的な業績よりも短期的な利益を重視する傾向がある。したがって、経営者が個人投資家の期待に満たすために、第4期の2011年以降、利益を捻出し、利益をみせかけるための利益平準化を図る動きにつながった可能性が高いと考えられる。

もう1つは、これまで、中国では会計基準の設定アプローチとして細則主義基準を採用してきたが、中国版IFRSの適用によって、細則主義基準から原則主義基準への移行が余儀なくされてきた。原則主義基準のもとでは、会計担当者はこれまで以上に判断が求められることになる。時間の経過につれ、会計担当者が会計基準の抜け道を見つけ、原則主義原則を採用する中国版IFRSが経営者の機会主義的な利益調整を誘発し、それゆえ、会計情報の質が低下したと考えられる。

本稿の分析結果は、同様の分析手法を用いた

譚・蔡(2009), Liu et al. (2011), 李・葛(2012)の分析結果を支持するものとなっている。これらの研究の分析期間が中国版IFRSの適用前後の2006年から2008年に集中しているため、分析結果の普遍性が欠けていると思われる。本稿は、分析期間を1998年から2016年まで拡大し、分析を行った。分析期間の拡大によって、先行研究の結果を検証することができたとともに、より信頼性の高い分析結果が得られたと考えられる。中国会計基準のIFRSへの対応が時間の経過とともに、より一層質の高い会計情報を提供できたかどうかを時系列的に、確認する必要がある。先行研究では、分析期間を適用前後の2つに分けたのに対して、本稿は分析期間を4つに分けて検証することによって、中国会計基準のIFRSへのコンバージェンスの対応状況をより詳細に確認することができたと思われる。

V. むすび

IFRSは世界共通の会計ルールとして提起されたもので、現在多くの国および地域に適用されている。IFRSが設定される目的の1つは質の高い会計情報の提供である。中国では、1998年からIFRSへの調和化を図ってきて、2006年にIFRSと実質的にコンバージェンスされた中国版IFRSが公表された。新規に公表された会計基準が投資者の経済的意思決定に有用な情報を提供できれば、時間の経過とともに、その会計基準が証券市場で定着し、その会計基準に従って提供される会計情報の質が高くなると考えられる。果たして中国版IFRSの適用が会計情報の質を高めたのであろうか。これについて検証するのが本稿の目的であった。

本稿は利益平準化と損失の適時認識という2つの視点から、中国版IFRSの適用による会計情報の質の変化について分析を行った。その結果、中国版IFRSの適用前後の第1期から第3

期（1998年－2010年）において、会計情報の質が改善されたという肯定的な結果が得られている。しかし、第4期の2011年以降、中国版IFRS適用によって、会計情報の質が低下したように見うけられる。このように、中国で会計基準のIFRSへのコンバージェンスの対応が進んだにもかかわらず、2011年以降、経営者による利益平準化が依然として行われていることが考えられる。

本稿は、譚・蔡(2009), Liu et al. (2011), 李・葛(2012)の分析結果を支持したものとなっている。先行研究と比べて、分析期間の拡大によって、より信頼性の高い分析結果が得られたと考えられる。さらに、分析期間を4つに分けることによって、中国版IFRSの適用前後の会計情報の質の変化を時系列的に確認するとともに、中国会計基準のIFRSへのコンバージェンスの対応状況をより詳細に確認することができた。

今後、本稿の分析結果の普遍性を確認するためには、先行研究で使われた資本コストの変化や利益の質、経営者のインセンティブと会計情報の質との関連性など、複数の分析手法を用いて、中国版IFRSの適用が会計情報の質の変化に与える影響について検証していく必要がある。また、業種間の差異の有無や、赤字企業と黒字企業との間に経営者の行動に差異の有無などについても検証する必要がある。これらについては今後の課題とする。

(注)

- 1) 利益平準化については、辻(2015)を参照されたい。
- 2) 中国では、本土の証券取引所に上場している株式会社が発行している株式を、国内投資者向けのA株(人民幣建て)および海外投資者向けのB株(外貨建て)であり、2000年から中国国内の中国人投資者でも投資できるようになった)の2種類に分ける。そのほかには、香港証券取引所で上場されているH株およ

- びニューヨーク証券取引所で上場されているN株がある。
- 3) 極端に小さい値になっているように思われるが、先行研究でも似たような結果となっている。
- 4) ここでは、国際会計基準（International Accounting Standards : IAS）を含む総称としてIFRSとする。
- （参考文献）
- 桜井久勝（2009）「会計制度設計の実証的評価規準」『国民経済雑誌』第200巻第5号，1-16頁。
- 蔣飛鴻（2018）「中国版IFRSの導入と会計情報の価値関連性」『會計』第194巻第6号，56-68頁。
- 辻正雄（2015）『会計基準と経営者行動—会計政策の理論と実証分析』中央経済社。
- 苗馨允（2017）「中国における会計環境が公正価値の適用に与える影響の分析」『国際会計研究学会年報』第39・40合併号，65-84頁。
- 向伊知郎（2009）「日本の会計基準の国際化と会計情報の質」『経営管理研究所紀要』第16号，53-68頁。
- 譚洪涛・蔡春（2009）「新准则实施会计质量实证研究—来自A股上市公司的经验证据」『中国会计评论』第2期，127-156頁。
- 李鹏・葛琚沂（2012）「国际会计准则对会计信息质量的影响效力分析」『Journal of Yunnan Finance & Economics University』第27巻第3期，129-133頁。
- 龙月娥（2012）「新企业会计准则能有效抑制企业的盈余管理吗」『财会通讯』综合第1期，15-17頁。
- 陈春艳（2014）「会计准则国际趋同对企业盈余管理的影响研究」『江淮论坛』第6期，87-92頁。
- Barth, M. E., W. R. Landsman and M. H. Lang (2008) "Internatioanal Accounting Standards and Accounting Quality," *Journal of Accounting Research*, Vol.46, No.3, pp.467-498.
- Bryce, M. M. J. Ali and P. R. Mather (2015) "Accounting quality in the pre-/post-IFRS adoption periods and the impact on audit committee effectiveness - Evidence from Australia," *Pacific-Basin Finance Journal*, Vol.35, No.3, pp.163-181.
- Christensen, H. B., E. Lee, M. Walker and C. Zeng (2015) "Incentives or Standards: What Determines Accounting Quality Changes around IFRS Adoption," *European Accounting Review*, Vol.24, No.1, pp.31-61.
- Chua, Y. L. C. S. Cheong and G. Gould (2012) "The Impact of Mandatory IFRS Adoption on Accounting Quality: Evidence from Australia," *Journal of International Accounting Research*, Vol.11, No.1, pp.119-146.
- Kvaal, E., and C. Nobes (2010) "International Differences in IFRS Policy Choice: A Research Note," *Accounting and Business Research*, Vol.40, No.2, pp.173-187.
- Lin, S. W. Riccardi and C. J. Wang (2012) "Does accounting quality change following a switch from U.S. GAAP to IFRS? Evidence from Germany," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol.31, pp.641-657.
- Liu, C. H. L. J. Yao and N. Hu (2011) "The Impact of IFRS on Accounting Quality in a Regulated Market: An Empirical Study of China," *Journal of Accounting, Auditing and Finance*, Vol.26, No.4, pp.659-676.
- Paananen, M. and H. Lin (2009) "The Development of Accounting Quality of IAS and IFRS over Time: The Case of Germany," *Journal of International Accounting Research*, Vol. 8, No. 1, pp.31-55.

